

## 「憲法改正」が参議院選挙の大争点に

26日のNHK「日曜討論」で、日本共産党や民進党らが「明文改憲は参院選の争点だ」と主張したのに対して、自民党の稲田明美政調会長は「憲法審査会で議論することだ」と言い、公明党の石田祝稔政調会長は「参院選で争点になっているとは思いません」と争点隠しに終始しました。

しかし、首相が「任期中の改憲」の意思を表明している以上、争点になるのは当然です。ましてや首相は選挙後に「憲法審査会を動かしていく」と表明しており、選挙が終われば改憲論議をすすめるようとしていることは明らかであり、しっかり争点として与党も議論すべきであり、争点隠しは許されません。

マスコミも、去年9月に成立した安全保障関連法の廃止に向けて野党4党の共闘が広がり、32の選挙区すべてで自民党の候補と激突し、野党統一候補の奮闘が伝わる中で、「憲法改正を巡って与党と憲法改正に賛成する政党が改正の発議に必要な3分の2の議席を獲得するかどうか大きな争点」と報道しています。

### 安保政策 自民党「日米同盟のきずなはいっそう深まっている」と成果強調

では、今回の選挙で、与野党はどのように安全保障政策を訴えているのでしょうか。

自民党は公約の冒頭に「安保法の成立によって、日米同盟のきずなは、いっそう深まっている」と安保法の成果を強調し、日米同盟を強化し、抑止力の向上に努めるとしています。また、公明党は「安保法は、自衛隊員の安全確保を含め、着実な運用に努める」として、国会審議で安全確保が論点になったことを踏まえ、慎重に運用していく考えを強調しています。

一方、民進党は「近くは現実的に、遠くは抑制的に」というキャッチフレーズを掲げました。尖閣諸島などで侵害が起きた際への対処として、自衛隊や海上保安庁が連携して対応できる「領域警備法」を制定するとしています。日本共産党は「憲法9条にたった平和の外交戦略」が必要だとしています。

### 憲法改正 安倍総理は地方遊説でふれず、公明党は公約に記載なし

憲法改正について、自民党は、「憲法審査会で議論を進め、国民の合意形成に努めて改正を目指す」としています。自民党は、おととしの衆議院選挙の際には、「憲法改正原案を国会に提出し、国民投票を実施する」としていましたが、それに比べると、抑えた表現になっています。安倍総理大臣も、これまでの各地での遊説では、憲法改正について触れていません。

公明党は、今回の公約には、憲法について記載をしていません。公明党も、2年前の公約では、このテーマについて記載していましたが、今回、山口代表は、「憲法改正を国民に問いかけるほど、議論は成熟していない。国会での議論を深めるべきだ」と述べています。

このように、与党側は憲法改正を争点化するのに慎重、もしくは、避けているのがうかがえます。民進党は、「憲法9条の改正に反対」「未来志向の憲法を国民と構想する」としています。「安倍政権の狙いは、9条を改正し、制約のない集団的自衛権の行使に道を開くことだ」として、それを阻止するとしています。ただ、憲法改正そのものを否定してはいません。そして、日本共産党は、

「憲法改悪を許さない」として、今の憲法は「世界最先端の先駆的な内容」だとして、変える必要はないとしています。社民党は、「平和憲法を変えさせない」としています。生活の党は、「憲法の理念を尊重」としています。新党改革は「憲法改正は時期尚早」としています。

それに対して、あのおおさか維新の会は、「時代に合った手直しは当然」としています。

## 争点隠しにせず、しっかりと論議を

首相は「条文をどのように変えていくかは、選挙でなく国民投票」と言っていますが、これでは「国民は国民投票まで黙っている」というようなものです。選挙に勝ったら、明文改憲に突き進む安倍首相や自民党に参院選でしっかりと厳しい審判を下そうではありませんか。

## 各地のとくくみ

### 茨城 戦争法廃止・安倍政権倒すと、「県民共同アクション」

戦争法(安保関連法)の廃止や安倍政権の打倒などを掲げ、「茨城県民共同アクション」と銘打った集会が、水戸市内で21日に開催されました。

集会では、「戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会」の田中重博代表(茨城大学名誉教授)と「戦争法廃止・立憲主義の回復を求める茨城県市民連合」の村上達也共同代表(元東海村長)がそれぞれ「戦争法の廃止に向けて参院選をたたかい、安倍政権を倒そう」と主催者あいさつを行いました。

その後のリレートークでは、「環太平洋連携協定(TPP)は口約違反。安倍政権はウソつき」「自民、公明に一票を入れると(戦争法の発動や改憲で)家族が殺される。自公に絶対、票を入れてはならない」「原発推進の安倍政権を倒そう」などの発言が続きました。

集会後、参加者らは「戦争する国絶対反対」「安倍政権は今すぐ退陣」などの唱和を響かせ、水戸市中心部をパレードしました。

### 奈良 核兵器をなくそう」「9条を守ろう」と奈良公園行進

原水爆禁止国民平和行進「東京一広島コース」は26日に、京都府から奈良県入りし、奈良市の般若寺で引継ぎ集会が行われました。集会には200人が参加しました。奈良労連の井ノ尾寛利議長が「今度の選挙で憲法を改悪しようという勢力に厳しい審判を下し、平和の新しい日本を築くために、行進を続けながら頑張ってください」とあいさつ。達し行進者の山内金久さんらが決意を述べました。

集会後、参加者は「核兵器をなくそう」「戦争いやだ」「9条を守ろう」とコールしながら、奈良公園から奈良市役所まで行進しました。沿道から観光客や修学旅行生が手を振りました。

## こんなニュースも

### コミック誌「スピリッツ」 憲法全文を付録に

小学館は7月4日発売の青年コミック誌「週刊ビックコミックスピリッツ」の付録に、憲法全文を載せたとじ込み冊子「日本国憲法全文」をつけるとのことです。小学館では、「憲法公布から70年。参院選では憲法改正が争点の一つに浮上する中、改めて日本を考えてもらう機会になれば」と話しています。

冊子はA5版で44ページ。憲法の各条文を掲載したページと、同誌に連載する13人の作家が「日本の情景」をイメージして描いた見開きのイラストを交互に掲載します。吉田戦車さんは「東日本大震災で被害にあった海辺の町」、若松公德さんは「熊本・大分復興チャリティーライブ」と題したイラストを寄せました。

坪内崇編集長は、「選挙権が18歳に引き下げられ、若者に近い立場のコミック誌として企画した。政治的な意図はない」と話しています。

## **生長の家 憲法改正政党等を支持しないと表明**

宗教団体の「生長の家」が22日付の声明で、「憲法改正を急ぐ『おおさか維新の会』、および安保関連法案に賛成した政党（自民党、公明党、日本のことを大切にする党、日本を元気にする会、新党改革）とその候補者を支持しないことを表明します」としました。6月9日付で「与党とその候補者を支持しない」と声明を出し、これに追加して不支持政党を明らかにしたものです。声明は「今夏の参議院選挙に対する生長の家の方針（その2） 不支持政党を追加」との表題で、不支持の理由として「宗教者としての純粋性の表現と、国の進む方向を誤らせないため」としています。

## **立正佼成会も与党支持せず**

立正佼成会が参院選に向けた声明「私たちの切実」を21日発表しました。その中で、成長の家が発表した「与党とその候補者を支持しない」という参院選方針への賛意を表明しました。自民党の強固な時事団体であった両団体でしたが、安倍暴走政治阻止の動きが宗教内にも広がっていることを示しています。

声明の「私たちの切実」では、昨年の安保法制の強行で「憲法を守るべき時の政権が恣意的に解釈を変更できる、という既成事実が生まれました」とした上で、「いま一度、『信頼』できる政治を取り戻すために、私たちは主権者として、仏教徒として、この選挙に真摯に臨んでいます」と述べています。

## **創価学大学 安保法制関連法に反対する有志の会 奮闘!**

安保法制関連法に反対する創価学大学・創価女子短期大学関係者有志の会の佐野潤一郎さんが、26日に、西宮市で開催された、安保保障関連法に反対する関西圏大学有志の会協同集会に登壇し、スピーチされた内容が、しんぶん赤旗に紹介されていました。その主旨を紹介します。

3月まで創価学大学で英語担当非常勤講師だったが、反対に立ち上がった4月後の12月ころに雇い止めを通告された。有志の会が立ち上がったのは15年8月15日。取材を受け、大きく報道された。その反動はすさまじいものだった。人格を攻撃する人たちが心を引き裂くような言葉を浴びせてきた。主に公明党の熱心な信奉者からでした。創価学大学では公明党議員を応援するのが当たり前という雰囲気がある。安倍政治への異議申し立ては連立与党公明党という身内に対する裏切りであると見えてしまっているようでした。

雇い止めの公式の理由は「スーパーグローバル大学認定として次年度から英語は全てネイティブスピーカーのみで構成するため、日本人教員の雇用を継続しない」というものだった。英会話という科目であっても、平和と人権に力点をおいて授業をすすめてきたが、それがすぐわないというのなら、何がスーパーグローバルなのか。誰がどのようなことを言おうと、どこまでも平和を求め、どこまでも知性を基盤に、私は私の決めた教育の道を歩みたい。